



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社CKサンエツ

上場取引所 東

コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,614	1.4	4,945	18.4	5,001	15.2	3,318	8.8
2018年3月期	83,421	22.4	6,058	38.3	5,897	48.3	3,636	47.8

(注) 包括利益 2019年3月期 3,728百万円 (13.6%) 2018年3月期 4,315百万円 (48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	410.64		10.6	8.7	5.8
2018年3月期	454.22		12.8	10.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,396	37,053	57.1	4,029.90
2018年3月期	58,126	33,915	51.8	3,748.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,754百万円 2018年3月期 30,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,356	1,910	3,804	1,437
2018年3月期	39	1,055	1,029	801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		45.00	60.00	531	13.2	1.7
2019年3月期		30.00		30.00	60.00	531	14.6	1.5
2020年3月期(予想)		30.00		40.00	70.00		17.8	

2020年3月期の期末配当は、普通配当30円00銭に加え、創業100周年記念配当10円00銭を予定しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	4.3	5,000	1.1	5,100	2.0	3,200	3.6	393.71

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,867,000 株	2018年3月期	8,867,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	739,204 株	2018年3月期	829,176 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,080,028 株	2018年3月期	8,005,793 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,089	1.2	405	32.5	868	99.1	1,055	318.3
2018年3月期	1,076	15.0	305	31.6	435	19.2	252	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	130.62	
2018年3月期	31.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	17,499		15,281		87.3		1,880.20	
2018年3月期	17,162		14,892		86.8		1,852.76	

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,281百万円 2018年3月期 14,892百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に堅調に推移しましたが、米中の貿易摩擦の影響で、中国におけるハイテク製品の生産が減少し、日本からの半導体製造装置等の輸出は減少しました。わが国経済は、企業物価が上昇し、労働力市場は逼迫したままで実質的に完全雇用の状態にありました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要原材料である銅の建値は、第1四半期連結会計期間にトン当たり80万円を付けましたが、第2四半期連結累計期間以降は下落して、70万円台で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、労働力確保のため、社員待遇の改善に努めました。具体的には、残業時間の削減を目的とした中途採用による増員と、夜間勤務の削減を目的とした設備投資等を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は846億14百万円（前年同期比1.4%増加）となり、営業利益は銅相場下落に伴う相場差損の発生で49億45百万円（同18.4%減少）となりました。経常利益は50億1百万円（同15.2%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の退職給付に係る負債に対する繰延税金資産の計上等に伴い、法人税等調整額△2億73百万円を計上したため、33億18百万円（同8.8%減少）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は10万5,925トン（前年同期比1.1%減少）、売上高は708億89百万円（同0.5%減少）となり、セグメント損益は31億46百万円（同38.0%減少）のセグメント利益となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は43億15百万円（前年同期比5.9%増加）となり、セグメント損益は2億27百万円（同99.4%増加）のセグメント利益となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は94億9百万円（前年同期比15.9%増加）となり、セグメント損益は13億23百万円（同89.8%増加）のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金が6億35百万円、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定が3億77百万円、繰延税金資産が2億71百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億1百万円、たな卸資産が4億2百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少し、573億96百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金が31億40百万円、未払法人税等が9億73百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ38億68百万円減少し、203億42百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ31億38百万円増加し、370億53百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を50億55百万円計上し、減価償却費の計上、売上債権やたな卸資産の減少による収入等があったものの、短期借入金の減少や仕入債務の減少、配当金の支払額による支出等があったため、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、当連結会計年度末には14億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は63億56百万円（前年同期比63億17百万円収入の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益50億55百万円、減価償却費14億18百万円、売上債権の減少額18億58百万円等があったものの、法人税等の支払額が24億81百万円等あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億10百万円（前年同期比8億54百万円支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が14億64百万円（前年同期比3億29百万円の支出の増加）、投資有価証券の売却による収入が0百万円（前年同期比3億40百万円の収入の減少）であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は38億4百万円（前年同期は10億29百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が31億40百万円（前年同期は14億50百万円の収入）、配当金の支払額が6億63百万円（前年同期比3億98百万円の支出の増加）であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、伸銅事業では、当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社と連結子会社日本伸銅株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

また、配管・鍍金事業では、差別優位を確立するため、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術を開発することに全力を傾注します。

さらに、当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追求を目的とした他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

伸銅事業及び精密部品事業は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けま

すので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、電気銅や電気亜鉛の相場価格を当期実績よりも低い水準に設定していることと、販売数量が当期実績を下回る計画としていることから、減収となる見込みです。一方、営業利益及び経常利益については、販売数量の減少が減収要因になるものの、当期に発生した相場差損が次期では発生しないことを前提にしているため、ほぼ同水準となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期 (予想)	81,000	5,000	5,100	3,200
2019年3月期 (実績)	84,614	4,945	5,001	3,318
増減 (増減率)	△3,614 (△4.3%)	54 (1.1%)	98 (2.0%)	△118 (△3.6%)

(金属相場価格の予想)

電気銅 (千円/t)	700
電気亜鉛 (千円/t)	350

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただきます。また、次期につきましては、創業100周年を迎えることを勘案し、中間配当は1株当たり30円の普通配当、期末配当は1株当たり30円の普通配当に10円の創業100周年記念配当を加え、1株当たり70円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801	1,437
受取手形及び売掛金	24,995	23,094
商品及び製品	5,461	4,961
仕掛品	5,472	5,087
原材料及び貯蔵品	4,552	5,034
前払費用	65	47
その他	226	476
貸倒引当金	△98	△83
流動資産合計	41,475	40,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,199	10,337
減価償却累計額	△4,845	△5,162
建物及び構築物 (純額)	5,353	5,175
機械装置及び運搬具	20,517	21,331
減価償却累計額	△18,229	△18,805
機械装置及び運搬具 (純額)	2,287	2,526
土地	6,508	6,603
建設仮勘定	155	426
その他	1,554	1,631
減価償却累計額	△1,348	△1,426
その他 (純額)	205	204
有形固定資産合計	14,511	14,936
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	212	318
その他	20	17
無形固定資産合計	232	336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416	1,307
退職給付に係る資産	26	23
繰延税金資産	404	676
その他	258	63
貸倒引当金	△199	△1
投資その他の資産合計	1,907	2,069
固定資産合計	16,650	17,341
資産合計	58,126	57,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746	6,460
短期借入金	10,740	7,600
未払金	119	540
未払費用	800	807
未払法人税等	1,480	507
未払消費税等	256	229
賞与引当金	921	941
設備関係支払手形	444	465
その他	347	643
流動負債合計	21,858	18,195
固定負債		
長期借入金	279	42
繰延税金負債	401	349
再評価に係る繰延税金負債	280	280
環境安全対策引当金	29	—
退職給付に係る負債	1,112	1,226
その他	247	248
固定負債合計	2,352	2,147
負債合計	24,211	20,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,339	4,340
利益剰余金	23,224	25,877
自己株式	△856	△769
株主資本合計	29,464	32,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	30
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△26	△36
退職給付に係る調整累計額	△1	△9
その他の包括利益累計額合計	664	549
非支配株主持分	3,786	4,299
純資産合計	33,915	37,053
負債純資産合計	58,126	57,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	83,421	84,614
売上原価	73,088	75,483
売上総利益	10,333	9,130
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,069	1,061
給料及び手当	1,030	1,057
役員報酬	462	431
退職給付費用	42	24
貸倒引当金繰入額	20	0
その他	1,649	1,610
販売費及び一般管理費合計	4,275	4,185
営業利益	6,058	4,945
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	27	25
デリバティブ利益	—	33
デリバティブ評価益	86	—
業務受託料	49	49
受取保険金	9	74
その他	149	189
営業外収益合計	322	375
営業外費用		
支払利息	9	11
デリバティブ損失	316	126
デリバティブ評価損	33	92
クレーム補償費	65	28
その他	57	59
営業外費用合計	483	318
経常利益	5,897	5,001
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	54	0
補助金収入	33	91
その他	6	—
特別利益合計	94	96
特別損失		
固定資産除却損	2	4
固定資産売却損	0	38
投資有価証券売却損	10	—
特別損失合計	13	43
税金等調整前当期純利益	5,979	5,055
法人税、住民税及び事業税	1,969	1,476
法人税等調整額	△152	△273
法人税等合計	1,817	1,203
当期純利益	4,161	3,852
非支配株主に帰属する当期純利益	524	534
親会社株主に帰属する当期純利益	3,636	3,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,161	3,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△105
為替換算調整勘定	4	△9
退職給付に係る調整額	88	△8
その他の包括利益合計	153	△124
包括利益	4,315	3,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,798	3,202
非支配株主に係る包括利益	517	525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,339	19,847	△928	26,015
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する当期純利益			3,636		3,636
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				71	71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,377	71	3,449
当期末残高	2,756	4,339	23,224	△856	29,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58	565	△30	△89	503	3,275	29,794
当期変動額							
剰余金の配当							△265
親会社株主に帰属する当期純利益							3,636
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68	—	3	88	160	510	671
当期変動額合計	68	—	3	88	160	510	4,120
当期末残高	127	565	△26	△1	664	3,786	33,915

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,339	23,224	△856	29,464
当期変動額					
剰余金の配当			△664		△664
親会社株主に帰属する当期純利益			3,318		3,318
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				87	87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,653	87	2,740
当期末残高	2,756	4,340	25,877	△769	32,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127	565	△26	△1	664	3,786	33,915
当期変動額							
剰余金の配当							△664
親会社株主に帰属する当期純利益							3,318
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	—	△9	△8	△115	513	398
当期変動額合計	△97	—	△9	△8	△115	513	3,138
当期末残高	30	565	△36	△9	549	4,299	37,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,979	5,055
減価償却費	1,479	1,418
有形固定資産除却損	2	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	19
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	29	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	105
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	9	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,905	1,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,454	372
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	458	△217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	174	△27
デリバティブ評価損益 (△は益)	△52	92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	235	87
その他	△53	248
小計	1,192	8,821
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△1,171	△2,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	6,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△1,464
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△81	△106
投資有価証券の取得による支出	△130	△43
投資有価証券の売却による収入	341	0
貸付けによる支出	△118	△335
貸付金の回収による収入	68	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	△1,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450	△3,140
長期借入金の返済による支出	△354	△237
自己株式の処分による収入	205	248
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△264	△663
非支配株主への配当金の支払額	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029	△3,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	635
現金及び現金同等物の期首残高	752	801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
現金及び現金同等物の期末残高	801	1,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」438百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの34百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」404百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は401百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	71,229	4,073	8,118	83,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,292	74	0	4,368
計	75,522	4,148	8,119	87,790
セグメント利益	5,070	114	697	5,882
セグメント資産	47,103	2,806	7,415	57,325
その他の項目				
減価償却費	983	175	319	1,479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,044	238	190	1,473

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,882
セグメント間取引消去	798
全社費用	△622
連結財務諸表の営業利益	6,058

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	57,325
全社資産 (注)	801
連結財務諸表の資産合計	58,126

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,479	—	1,479
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,473	—	1,473

Ⅱ 当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	70,889	4,315	9,409	84,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,894	65	9	3,969
計	74,784	4,380	9,419	88,583
セグメント利益	3,146	227	1,323	4,696
セグメント資産	44,968	3,040	7,950	55,959
その他の項目				
減価償却費	940	169	308	1,418
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,312	172	515	2,000

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,696
セグメント間取引消去	789
全社費用	△541
連結財務諸表の営業利益	4,945

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	55,959
全社資産 (注)	1,437
連結財務諸表の資産合計	57,396

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,418	—	1,418
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,000	—	2,000

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,748円40銭	4,029円90銭
1株当たり当期純利益金額	454円22銭	410円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,915	37,053
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	3,786 (3,786)	4,299 (4,299)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,129	32,754
期末株式数 (株)	8,037,824	8,127,796

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,636	3,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,636	3,318
期中平均株式数 (株)	8,005,793	8,080,028

(注) 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、従業員持株会信託型ESOPと取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度で使用する株式数については「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度828千株、当連結会計年度738千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度860千株、当連結会計年度785千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。